

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,916,103	流 動 負 債	5,845,337
現 金 預 金	1,775,667	支 払 手 形	31,487
受 取 手 形	72,234	買 掛 金	2,197,916
売 掛 金	4,297,817	短 期 借 入 金	2,830,000
商 品	2,824	一年以内返済予定の長期借入金	15,000
製 品	634,240	未 払 金	224,989
原 材 料	159,011	未 払 費 用	233,599
仕 掛 品	435,609	未 払 消 費 税 等	64,947
貯 蔵 品	268,243	未 払 法 人 税 等	5,010
前 払 費 用	10,386	預 り 金	76,092
繰 延 税 金 資 産	25,393	設 備 支 払 手 形	100,335
短 期 貸 付 金	20,000	そ の 他	65,963
未 収 入 金	234,168		
そ の 他	6,511	固 定 負 債	143,028
貸 倒 引 当 金	26,000	退 職 給 付 引 当 金	47,760
固 定 資 産	10,978,306	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95,268
有 形 固 定 資 産	8,774,053	負 債 合 計	5,988,365
建 物	2,946,684	資 本 の 部	
構 築 物	305,110	資 本 金	3,018,648
機 械 装 置	3,008,197	資 本 剩 余 金	2,769,453
車 両 運 搬 具	12,656	資 本 準 備 金	2,769,453
工 具 器 具 備 品	177,431	利 益 剩 余 金	7,118,482
土 地	2,295,256	利 益 準 備 金	392,948
建 設 仮 勘 定	28,720	任 意 積 立 金	5,226,034
無 形 固 定 資 産	28,665	別 途 積 立 金	5,226,034
ソ フ ト ウ エ ア	12,379	当 期 未 処 分 利 益	1,499,500
施 設 利 用 権	16,286	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15
投 資 そ の 他 の 資 産	2,175,587	自 己 株 式	523
投 資 有 価 証 券	487,446		
子 会 社 株 式	1,046,509	資 本 合 計	12,906,044
出 資 金	30		
長 期 貸 付 金	107,299	負 債 お よ び 資 本 合 計	18,894,409
長 期 前 払 費 用	9,257		
繰 延 税 金 資 産	157,908		
前 払 年 金 費 用	300,323		
敷 金 保 証 金 他	17,416		
そ の 他	100,941		
貸 倒 引 当 金	51,541		
資 産 合 計	18,894,409		

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		16,679,939
売上高		
営業費用		
売上原価	13,611,268	
販売費および一般管理費	1,861,282	15,472,550
営業利益		1,207,389
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	103,253	
その他営業外収益	88,325	191,578
営業外費用		
支払利息	42,870	
その他営業外費用	104,718	147,587
経常利益		1,251,380
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,304	
国庫補助金等	144,750	
投資有価証券売却益	12,969	
確定拠出年金制度等への移行に伴う利益	221,329	384,352
特別損失		
事業再構築に伴う損失	2,678	
ゴルフ会員権評価損	4,690	
過去勤務債務費用処理額	47,238	54,605
税引前当期純利益		1,581,127
法人税、住民税および事業税	46,199	
法人税等調整額	592,399	638,597
当期純利益		942,530
前期繰越利益		628,922
中間配当額		71,951
当期未処分利益		1,499,500

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

工具器具備品 5年～15年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### (4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金...債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了して確定拠出年金制度または前払退職金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当期の特別利益として221,329千円計上しております。

また、当期に退職金規定を改正し、管理職に対する退職一時金制度を新設しております。当該退職給付債務は、期末要支給額に基づき計上し、これに伴う過去勤務債務47,238千円は、当期に一括費用処理しております。

3) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

(追加情報)

当期から改正後の商法施行規則（平成16年3月30日法務省令第23号）に基づいて作成しております。

2. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,602,605千円
(2) 子会社に対する債権および債務	短期金銭債権残高	48,716千円
	短期金銭債務残高	87,928千円
(3) 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式および事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	有形固定資産	265,550千円
(5) 保証債務	株式会社ジャツスの銀行借入	2,554千円
(6) 支配株主との取引高	営業費用	7,192千円
(7) 子会社との取引高	営業収益	162,777千円
	営業費用	946,143千円
	営業取引以外の取引高	70,050千円
(8) 1株当たり当期純利益		44円63銭